

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成26年6月25日

【事業年度】

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】

西日本建設業保証株式会社

【英訳名】

West Japan Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 小 神 正 志

【本店の所在の場所】

大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】

大阪(06)6543－2554

【事務連絡者氏名】

取締役事務管理部長 中 村 哲 也

【最寄りの連絡場所】

大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】

大阪(06)6543－2554

【事務連絡者氏名】

取締役事務管理部長 中 村 哲 也

【縦覧に供する場所】

西日本建設業保証株式会社和歌山支店

(和歌山市西汀丁36番地)

西日本建設業保証株式会社兵庫支店

(神戸市中央区小野柄通四丁目1番22号)

西日本建設業保証株式会社岡山支店

(岡山市北区平和町5番10号)

西日本建設業保証株式会社山口支店

(山口市中央四丁目5番16号)

西日本建設業保証株式会社福岡支店

(福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	7,110,001	6,540,980	6,207,210	6,787,346	7,963,091
経常利益 (千円)	2,584,867	3,003,580	1,965,422	1,823,527	2,684,113
当期純利益 (千円)	2,520,213	2,474,109	1,195,547	1,133,199	1,879,944
包括利益 (千円)	—	1,618,775	885,635	1,996,127	1,939,250
純資産額 (千円)	93,830,414	95,329,189	96,094,825	97,970,953	99,827,698
総資産額 (千円)	106,222,767	106,228,680	102,483,647	107,021,915	110,976,792
1株当たり純資産額 (円)	46,915.20	47,664.59	48,047.41	48,985.47	49,913.84
1株当たり当期純利益 (円)	1,260.10	1,237.05	597.77	566.59	939.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.3	89.7	93.8	91.5	90.0
自己資本利益率 (%)	2.78	2.62	1.25	1.17	1.90
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,094,864	3,115,216	1,081,995	2,053,871	3,254,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,284,800	△3,087,588	△3,313,622	1,960,518	△4,174,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,585	△119,681	△119,714	△119,860	△149,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,804,365	3,712,312	1,360,972	5,255,501	4,186,243
従業員数 (名)	241	236	238	236	239

- (注) 1 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
収入保証料	(千円)	6,673,528	6,047,484	5,693,124	6,277,351	7,357,149
経常利益	(千円)	2,487,662	2,837,137	1,779,431	1,669,780	2,502,997
当期純利益	(千円)	2,460,880	2,374,500	1,104,221	1,044,762	1,768,944
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	(千円)	91,858,557	93,261,267	93,933,840	95,715,451	97,393,804
総資産額	(千円)	99,820,636	99,341,924	98,531,625	101,353,781	104,193,795
1株当たり純資産額	(円)	45,929.27	46,630.63	46,966.92	47,857.72	48,696.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60 (一)	60 (一)	60 (一)	75 (一)	60 (一)
1株当たり当期純利益	(円)	1,230.44	1,187.25	552.11	522.38	884.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	92.0	93.9	95.3	94.4	93.5
自己資本利益率	(%)	2.77	2.57	1.18	1.10	1.83
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	4.9	5.1	10.9	14.4	6.8
従業員数	(名)	223	218	219	218	220

- (注) 1 収入保証料は非課税売上につき、消費税等は含まれていません。
2 第61期の1株当たり配当額75円は、創立60周年記念配当15円を含んでいます。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。

2 【沿革】

昭和27年11月 資本金8,000万円で西日本建設業保証株式会社設立。

本店 大阪市東区京橋3丁目78番地。

公共工事の前払金保証事業開始。

昭和28年3月 本店を大阪市東区淡路町3丁目20番地に移転。

昭和29年12月 金融保証事業(公共工事金融保証事業、建設機械金融保証事業)開始。

昭和32年1月 本店を大阪市東区京橋3丁目70番地に移転。

昭和34年5月 金融保証事業に海外建設事業金融保証事業を追加。

昭和42年7月 子会社 清和不動産株式会社(現 株式会社セイワビジネス)設立。

昭和43年12月 本店を大阪市東区上町5番地に移転。

昭和47年5月 沖縄営業所開設。沖縄建設業保証株式会社に代わって保証業務取扱開始。

昭和57年11月 本店を大阪市西区立売堀二丁目1番2号に移転。

昭和62年9月 子会社 株式会社建設総合サービス設立。

平成7年11月 公共工事の契約保証(前払金保証事業に附随する事業)開始。

平成18年11月 公共工事の契約保証予約(前払金保証事業に附随する事業)開始。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、当社が主として次の事業を行っており、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。

① 前払金保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第3項の規定に基づく事業)

公共工事に関して、その発注者が前金払をする場合において、請負者から保証料を受け取り、当該請負者が債務を履行しないために発注者がその公共工事の請負契約を解除したときに、前金払をした額(出来形払をしたときはその金額を加えた額)から当該公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を控除した額(前金払をした額に出来形払をした額を加えた場合においては、前金払をした額を限度とする。)の支払を当該請負者に代って引き受けることを目的とする事業です。

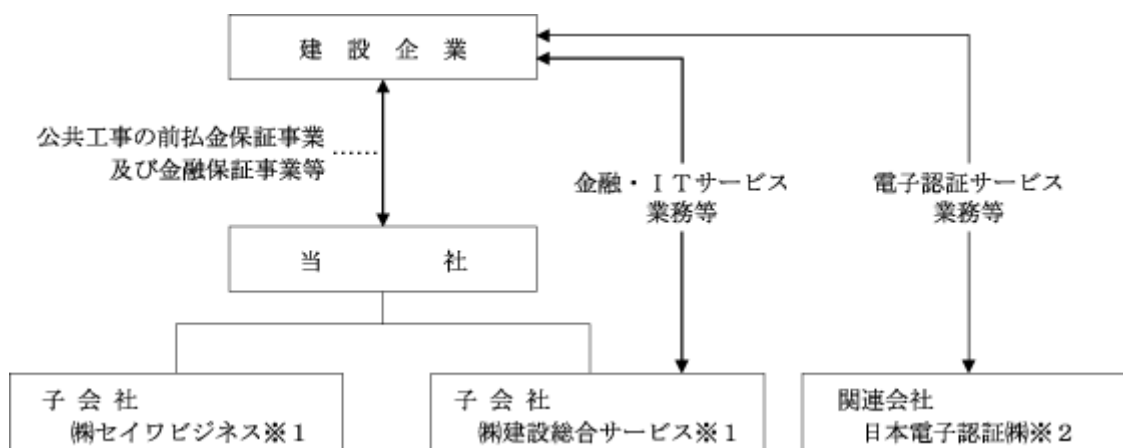
(この事業に関連して行う同法第13条の2第1項の規定による支払を含みます。)

また、前払金保証事業に付随する事業として、公共工事の請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証(契約保証)があります。

② 金融保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の規定に基づく事業)

公共工事の金融保証、建設機械の金融保証及び海外建設事業の金融保証を目的とする事業です。

なお、付随するサービス業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。



(注) ※1は連結子会社です。
※2は持分法非適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)セイワビジネス	大阪市 中央区	100	保証事業の付随業務	100.0	当社本社ビルの管理を委託 しています。 役員の兼任 4名
(連結子会社) (株)建設総合サービス	大阪市 西区	450	保証事業の付随業務	100.0	保証料収納代行を委託して います。 役員の兼任 5名

(注) 2社とも特定子会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	239
合計	239

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220	42.2	20.0	7,050,326

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	220
合計	220

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府主導の経済対策や金融政策などの効果により、企業収益や個人消費に改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

一方、建設業界は政府建設投資の増加に加え、民間建設投資も持ち直し、受注は回復基調となりましたが、技能労働者不足や資材価格の高騰など建設コストの上昇が続きました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の取扱実績は、件数で111,904件（前年同期比7.9%増）、保証金額で１兆9,253億671万円（前年同期比17.9%増）、収入保証料で55億4,950万円（前年同期比18.4%増）となりました。

また、公共工事の契約保証の当連結会計年度における取扱実績については、件数で61,792件（前年同期比12.2%増）、保証金額で3,025億5,732万円（前年同期比14.5%増）、収入保証料で18億758万円（前年同期比13.8%増）となりました。なお、公共工事の契約保証予約の当連結会計年度における取扱実績は、件数で2,027件（前年同期比4.9%増）、予約手数料で2,371万円（前年同期比12.5%増）となりました。

次に、当連結会計年度に発生した保証弁済につきましては、企業倒産の減少などにより、前払金保証と契約保証をあわせて、件数で49件（前年同期比44.3%減）、弁済金額で２億9,544万円（前年同期比72.2%減）となりました。

その結果、その他保証事業に付随する業務等の売上実績を加えた当連結会計年度の損益につきましては、売上高が79億6,309万円（前年同期比17.3%増）、経常利益が26億8,411万円（前年同期比47.2%増）、当期純利益は18億7,994万円（前年同期比65.9%増）となりました。

平成25年度発注者別前払金保証取扱実績表

区分	件数(件)	前年同期比 (%)	請負金額 (万円)	前年同期比 (%)	保証金額 (万円)	前年同期比 (%)
国	7,386	108.9	90,432,671	124.3	36,517,745	121.1
独立行政法人等	2,410	109.3	44,421,838	115.8	14,946,359	120.0
都道府県	45,929	105.9	143,791,558	111.2	58,913,795	112.1
市町村	53,477	109.5	184,750,615	117.1	72,068,666	118.3
その他の公共的団体	2,702	106.4	33,281,903	137.5	10,084,103	140.8
合計	111,904	107.9	496,678,587	117.6	192,530,671	117.9

(注) 上表には、契約保証の取扱実績は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に、営業活動による資金の流入が前連結会計年度より増加したものの、投資活動による資金の流出が前連結会計年度より増加したことで、当連結会計年度において10億6,925万円減少し、41億8,624万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、32億5,499万円（前年同期比58.5%増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益31億5,394万円（前年同期比64.7%増）、投資有価証券償還益4億1,823万円（前年同期比18.7%減）、責任準備金の増加額11億1,130万円（前年同期比504.2%増）、ならびに法人税等の支払額8億5,389万円（前年同期比24.0%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、41億7,497万円（前年同期資金増加額19億6,051万円）となりました。これは、主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入145億5,376万円（前年同期比42.5%減）が、有価証券・投資有価証券の取得による支出186億3,531万円（前年同期比19.7%減）を下回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億4,928万円（前年同期比24.5%増）となりました。これは、全て、配当金の支払いによるものです。

2 【営業の実績】

(1) 売上の実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前払金保証	5,549,502	118.4
契約保証	1,807,582	113.8
金融保証	63	—
その他	605,942	118.8
合計	7,963,091	117.3

(注) 1 前払金保証、契約保証及び金融保証別の発注者別保証件数、保証金額及び収入保証料は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)	収入保証料 (千円)	前年同期比 (%)
前払金保証						
国	7,386	108.9	365,177,457	121.1	1,087,899	121.7
独立行政法人等	2,410	109.3	149,463,595	120.0	460,466	119.8
都道府県	45,929	105.9	589,137,950	112.1	1,647,622	112.3
市町村	53,477	109.5	720,686,668	118.3	2,047,018	118.5
その他の公共的団体	2,702	106.4	100,841,037	140.8	306,497	142.0
小計	111,904	107.9	1,925,306,710	117.9	5,549,502	118.4
契約保証						
国	3,996	115.3	69,914,299	143.1	457,845	145.0
独立行政法人等	1,086	113.6	34,159,980	92.9	234,470	91.9
都道府県	25,589	109.8	87,595,870	103.9	481,460	100.9
市町村	29,912	114.1	97,278,434	118.5	546,442	118.3
その他の公共的団体	1,209	106.6	13,608,743	111.4	87,364	110.9
小計	61,792	112.2	302,557,327	114.5	1,807,582	113.8
金融保証						
小計	1	—	36,000	—	63	—
合計	173,697	109.4	2,227,900,037	117.5	7,357,149	117.2

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 上記の金額は取消及び精算等による影響を考慮した純額表示です。

(2) 保証契約高の発生及び残高状況

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繰越高	450,364,654	111.7
発生高	2,227,900,037	117.5
工事出来高等による減額	2,196,534,558	118.8
差引残高	481,730,133	107.0

3 【対処すべき課題】

平成26年度につきましては、政府建設投資は国土強靱化を目的としたインフラ老朽化対策や防災対策の強化などにより、堅調な推移が見込まれ、民間建設投資も設備投資の回復を背景に上向くことが期待されます。しかし、その一方で建設業界は深刻な技能労働者不足などの大きな課題に対処することが求められています。

当社グループとしましては、このような経営環境に対処するため、引き続き保証料収入の確保、大型保証弁済の抑止および事業経費の効率的な執行に取り組むことによって、経営基盤の拡充・強化に努め、公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 市場動向

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、公共事業量に大きく影響を受けます。

(2) 発注機関の動向

公共工事発注機関が前払金支出条件等の変更を行った場合、当社グループの収入保証料が減少するおそれがあります。

(3) 保証債務弁済について

当社グループが主に保証を引き受けている建設企業は、依然厳しい経営環境にあり、保証債務弁済が高水準で推移する可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、市場性のある債券や上場株式を保有しているため、市場動向によって、保有する有価証券の価格が下落した場合には、減損もしくは評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は政府建設投資の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べて17.3%増収の79億6,309万円となりました。

経常利益は、主に売上高の増加と保証債務弁済の減少により、47.2%増益の26億8,411万円となりました。また、当期純利益は18億7,994万円（前年同期比65.9%増）となりました。

①売上高

売上高は79億6,309万円(前年同期比17.3%増)となりました。

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、取扱件数、保証金額ともに増加し、55億4,950万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、前払金保証の特約である契約保証の収入保証料は、18億758万円（前年同期比13.8%増）となりました。

これに、その他保証事業に付随する業務等の売上実績 6 億600万円（前年同期比18.8%増）を加えた売上高は、79億6,309万円（前年同期比17.3%増）となりました。

②保証債務弁済及び支払備金

保証債務弁済は、1 億8,721万円（前年同期比80.6%減）となりました。前払金保証にかかる保証債務弁済は1 億5,288万円（前年同期比46.9%減）、契約保証にかかる保証債務弁済は3,432万円（前年同期比94.9%減）となりました。

支払備金繰入額は、1 億823万円（前年同期比7.7%増）となりました。前払金保証にかかるものは7,736万円（前年同期比2.0%減）、契約保証にかかるものは3,086万円（前年同期比43.1%増）となりました。

③責任準備金

責任準備金は繰入額29億3,439万円(前年同期比61.0%増)、戻入額18億2,308万円（前年同期比11.2%増）と11億1,130万円の繰入超過となりました。

④事業経費

事業経費は48億5,036万円（前年同期比2.6%減）となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、10億2,155万円(前年同期比22.9%減)となりました。これは、主に、受取利息の減少によるものです。

⑥経常利益

経常利益は、26億8,411万円(前年同期比47.2%増)となりました。これは、主に、売上高の増加と保証債務弁済の減少によるものです。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、31億5,394万円(前年同期比64.7%増)となりました。これは、主に、上記⑥に加え、投資有価証券評価損の減少によるものです。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は、18億7,994万円(前年同期比65.9%増)となりました。1株当たりの当期純利益は、939.97円（前年同期の1株当たりの当期純利益566.59円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

保証業務において重要な影響を及ぼすような設備投資及び除売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は次のとおりです。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物	構築物	じゅう器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市西区)	保証事業	統括業務施設	786,166	62	61,965	990,022 (996.37)	1,838,216	57
東京支店他23支店 (東京都中央区他)	保証事業	営業用施設	30,190	—	36,611	—	66,801	163
清和寮他12寮・社宅 (大阪府枚方市他)	保証事業	寮・社宅	324,267	6,831	672	455,956 (6,654.23)	787,728	—
賃貸地 (大阪市中央区)	保証事業	賃貸不動産	22	468	0	145,555 (1,452.74)	146,046	—

- (注) 1 支店事務所は全て賃借しています。
2 賃貸不動産は(株)セイワビジネスへ賃貸しています。

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備は次のとおりです。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイワビジネス	本社 (大阪市中央区)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	賃貸不動産	170,601	— (—)	1,533	172,135	6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていません。
2 賃貸不動産の土地は提出会社より賃借しています。
3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びじゅう器備品の合計額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	上場及び登録していません。	単元株制度を採用していません。 (注)
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に限定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年9月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	—	—

(注) 無償：株主割当(1:0.25)
発行価格 500円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (名)	—	4	—	851	—	—	1,351	2,206
所有株式数 (株)	—	475,000	—	1,018,712	—	—	506,288	2,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	23.75	—	50.94	—	—	25.31	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	175	8.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	5.00
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	100	5.00
三信(株)	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	100	5.00
西日本建設業保証従業員持株会	大阪府西区立売堀二丁目1番2号	97	4.86
東洋プロパティ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目4番2号	87	4.37
ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	62	3.12
三井住友カード(株)	大阪府中央区今橋四丁目5番15号	50	2.50
三井住友ファイナンス&リース (株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	48	2.43
計	—	921	46.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	(注)
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

(注) 権利内容に限定はありません。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針のもと、配当については、1株60円を安定配当とし、当事業年度もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としています。配当の決定機関は、株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成26年6月24日 定時株主総会決議	120,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場也没有せん。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	小 神 正 志	昭和24年7月23日生	平成17年7月 同 18年8月 同 19年7月 同 23年6月	国土交通省国土計画局長 財団法人住宅金融普及協会会長 独立行政法人住宅金融支援機構 理事 当社取締役社長(至現在)	(注)2	4,500
代表取締役 常務取締役	経営企画 事業開発 総務 人事 コンプライアンス 担当	糸 川 昌 志	昭和27年6月8日生	平成15年7月 同 16年7月 同 22年6月	国土交通省大臣官房審議官 財団法人海洋架橋・橋梁調査会 常務理事 当社常務取締役(至現在)	(注)2	3,000
常務取締役	営業 事務センター 子会社担当	奥 中 理 史	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成20年6月 同 21年6月 同 23年6月 同 26年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長 当社取締役事務管理部長 当社常務取締役(至現在)	(注)2	2,311
常務取締役	情報システム 経理 監査担当	若 原 正 彦	昭和30年6月13日生	平成18年9月 同 20年6月 同 22年5月 同 22年10月 同 25年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行梅田 支社長 エムエスティ保険サービス株式 社常務取締役東京営業本部副本部 長 エムエスティ保険サービス株式 社常務取締役大阪営業本部副本部 長 エムエスティ保険サービス株式 社専務取締役大阪営業本部本部長 当社常務取締役(至現在)	(注)2	3,000
取締役	東京支店長	中 村 正 弘	昭和22年4月15日生	平成13年1月 同 17年8月 同 18年8月 同 21年6月	国土交通省大臣官房人事課人事 調整官 国土交通省大臣官房政策評価 審議官兼大臣官房秘書室長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(至現在)	(注)2	2,200
取締役	大阪支店長兼 事務センター長	久保田 泰一郎	昭和27年10月15日生	昭和52年4月 平成19年6月 同 22年4月 同 23年6月	当社入社 当社広島支店長 当社営業部長 当社取締役大阪支店長兼事務セン ター長(至現在)	(注)2	2,250
取締役	福岡支店長	神 川 宏	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成19年6月 同 21年7月 同 22年4月 同 25年6月	当社入社 当社事業開発室長兼株式会社建設 総合サービス取締役金融プロジェ クト本部長 株式会社建設総合サービス取締役 金融プロジェクト本部長兼金融事 業部長 当社広島支店長 当社取締役福岡支店長(至現在)	(注)2	2,250
取締役	広島支店長	瀬 戸 順 治	昭和30年5月21日生	昭和53年4月 平成21年7月 同 22年6月 同 24年6月 同 25年6月	当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社経営企画部長兼事業開発室長 兼株式会社セイワビジネス取締役 社長 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役広島支店長(至現在)	(注)2	2,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	事務管理部長	中 村 哲 也	昭和29年8月24日生	昭和54年4月 平成19年4月 同 21年6月 同 24年6月 同 25年6月 同 26年6月	当社入社 当社鹿児島支店長 当社営業部審査役 当社営業部長兼審査役 当社取締役営業部長兼審査役 当社取締役事務管理部長 (至現在)	(注) 2	2,330
取締役	—	銭 高 善 雄	昭和19年2月26日生	昭和55年7月 同 63年6月 平成元年11月 同 2年6月 同 8年5月 同 14年5月	株式会社銭高組取締役社長 株式会社銭高組取締役会長兼社長 (至現在) 当社参与 当社取締役(至現在) 社団法人全国建設業協会会長 社団法人全国建設業協会(現一般 社団法人全国建設業協会)相談役 (至現在)	(注) 2	1,250
取締役	—	大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	平成9年6月 同 15年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	株式会社大林組代表取締役副会長 当社取締役(至現在) 株式会社大林組代表取締役会長 株式会社大林組取締役 株式会社大林組代表取締役会長 (至現在)	(注) 2	1,250
取締役	—	蔦 田 守 弘	昭和30年3月10日生	平成20年11月 同 24年5月 同 24年6月	株式会社鴻池組代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人大阪建設業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	—	藤 田 訓 彦	昭和21年11月14日生	平成19年6月 同 21年6月 同 21年6月 同 25年6月	株式会社きんでん代表取締役社長 社団法人大阪電業協会(現一般社 団法人大阪電業協会)会長 (至現在) 当社取締役(至現在) 株式会社きんでん代表取締役副会 長(至現在)	(注) 2	な し
取締役	—	本 庄 浩 二	昭和28年1月7日生	平成16年7月 同 26年5月 同 26年6月	株式会社明豊建設代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人滋賀県建設業協会会 長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	—	岡 野 益 巳	昭和20年10月14日生	昭和61年1月 平成20年5月 同 20年7月 同 21年6月 同 23年7月 同 25年6月	株式会社岡野組代表取締役社長 (至現在) 社団法人京都府建設業協会(現一 般社団法人京都府建設業協会) 会長(至現在) 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	—	村 社 勝	昭和24年4月3日生	昭和55年10月 平成24年5月 同 24年6月	株式会社三幸工務店代表取締役 (至現在) 社団法人岡山県建設業協会(現一 般社団法人岡山県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し
取締役	—	檜 山 典 英	昭和37年3月6日生	平成12年6月 同 23年3月 同 23年7月 同 25年6月	株式会社鴻治組代表取締役社長 (至現在) 社団法人広島県建設工業協会(現 一般社団法人広島県建設工業協 会)会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注) 2	な し

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	川 原 哲 博	昭和25年11月7日生	平成12年5月 同 25年5月 同 25年7月 同 26年6月	木沢建設株式会社代表取締役 (至現在) 一般社団法人徳島県建設業協会会 長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	山 中 栄 広	昭和12年5月19日生	昭和52年8月 平成24年5月 同 24年7月 同 25年6月	宝生建設株式会社(現栄宝生建設 株式会社)代表取締役社長 (至現在) 社団法人高知県建設業協会(現一般 社団法人高知県建設業協会) 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	橋 口 光 徳	昭和29年1月20日生	平成8年2月 同 22年5月 同 22年6月	株式会社橋口組代表取締役社長 (至現在) 社団法人熊本県建設業協会(現一般 社団法人熊本県建設業協会) 会長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
取締役	—	下 地 米 蔵	昭和29年11月3日生	平成2年9月 同 24年5月 同 24年6月 同 25年1月 同 25年6月	株式会社大米建設代表取締役社長 社団法人沖縄県建設業協会(現一般 社団法人沖縄県建設業協会) 会長(至現在) 当社監査役 株式会社大米建設代表取締役会長 兼社長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注)2	な し
監査役 (常勤)	—	篠 倉 俊 雄	昭和27年4月24日生	昭和52年4月 平成21年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社監査室長 当社営業部長 当社常任監査役(常勤)(至現在)	(注)3	2,250
監査役	—	矢 山 元	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 平成19年6月 同 22年6月 同 24年6月 同 25年6月	当社入社 当社取締役福岡支店長 当社常任監査役 株式会社セイワビジネス取締役社 長兼株式会社建設総合サービス取 締役社長 当社監査役(至現在)	(注)3	50
監査役	—	中 筋 豊 通	昭和23年10月10日生	昭和58年5月 平成22年5月 同 22年6月 同 23年7月 同 25年6月	株式会社中筋組代表取締役 (至現在) 社団法人島根県建設業協会(現一 般社団法人島根県建設業協会) 会長(至現在) 当社監査役 当社参与 当社監査役(至現在)	(注)3	な し
監査役	—	安 部 正 一	昭和26年1月17日生	平成5年4月 同 24年5月 同 24年7月 同 25年6月	株式会社安部組取締役社長 (至現在) 社団法人大分県建設業協会(現一 般社団法人大分県建設業協会) 会長(至現在) 当社参与 当社監査役(至現在)	(注)3	な し
監査役	—	佐 野 久美子	昭和18年10月4日生	昭和44年4月 同 54年4月 同 56年3月 平成18年6月	判事補任官 判事任官 弁護士登録(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)3	な し
計							28,891

- (注) 1 監査役 中筋 豊通、安部 正一、佐野 久美子は、社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、公共工事の適正施工に寄与することを目的として設立された会社であり、事業の公共的性格から、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年6月12日法律第184号)」等、法令遵守を徹底するとともに、取締役会の承認を受けて内部統制システム構築の基本方針を定めるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会設置会社であり、取締役会は取締役21名で構成され、法令、定款、取締役会規程で定められた業務執行にかかる事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。
- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しています。
- ・当社は、有限責任 あずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けています。
- ・内部監査組織として監査室2名を設け、定期的に内部監査を実施しており、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、代表取締役に対して報告を行っています。
- ・平成18年7月26日に内部公益通報取扱要領を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンスおよびリスク管理を強化しています。
- ・平成19年2月15日にグループ会社業務取扱規程を制定し、グループ会社各社の発展と利益のため、グループ会社の業務の適正を確保しています。

② リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、社内規程に基づき所管業務に関するリスク管理を行っています。
- ・当社において想定される事例や対応策を列挙した「当社において想定されるリスク一覧表」および「リスク管理に関する本社からの文書等一覧」を作成し、その周知徹底を図っています。
- ・平成16年10月18日に情報管理規程を制定し、情報漏洩等不適切な情報の取扱いを防止するため、その周知徹底を図っています。
- ・「個人情報の保護に関する法律」に基づき、保有する個人情報の適正な取扱いや保護を行うため、「プライバシーポリシー」を策定し、その周知徹底を図っています。
- ・当社は、弁護士と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けています。

③ 役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額11,092万円
 - ・監査役の年間報酬総額 2,451万円(うち社外監査役726万円)
- (注)上記金額は、支給額及び未払賞与を含んで記載しています。

④ 社外監査役との関係

- ・利害関係はありません。

⑤ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	日根野谷正人	有限責任 あずさ監査法人	－(注)
	桃 原 一 也		－(注)

(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

そ の 他 4名

⑥ 取締役の定数

- ・当社の取締役は、22名以内とする旨定款に定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑧ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	1,575	—	1,575	—
連結子会社	—	—	—	—
計	1,575	—	1,575	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示される監査計画に基づき担当部門で検討を行い、監査役会の同意を得たうえで取締役社長が決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,889,007	※1 3,014,075
未収保証料	640,573	658,429
有価証券	※1 17,283,728	19,200,026
営業貸付金	2,706,920	3,606,650
繰延税金資産	226,313	199,946
その他	1,308,734	1,207,542
流動資産合計	25,055,277	27,886,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,017,182	6,033,774
土地	1,592,189	1,592,189
その他	541,920	533,469
減価償却累計額	△5,075,000	△5,083,048
有形固定資産合計	3,076,291	3,076,384
無形固定資産	207,052	236,297
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 77,241,839	※2 78,558,248
従業員長期貸付金	959,764	908,662
繰延税金資産	8,034	10,203
その他	473,655	300,324
投資その他の資産合計	78,683,293	79,777,439
固定資産合計	81,966,637	83,090,120
資産合計	107,021,915	110,976,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	100,496	153,124
責任準備金	1,823,086	2,934,395
短期借入金	※1 2,710,920	※1 3,577,868
未払法人税等	464,358	570,011
賞与引当金	248,237	253,561
預り金	156,689	258,748
その他	457,809	496,606
流動負債合計	5,961,599	8,244,315
固定負債		
繰延税金負債	1,152,452	1,486,040
退職給付引当金	1,513,093	—
役員退職慰労引当金	128,085	141,909
退職給付に係る負債	—	1,136,504
資産除去債務	6,249	6,312
その他	289,480	134,010
固定負債合計	3,089,362	2,904,778
負債合計	9,050,961	11,149,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	92,412,980	94,142,925
株主資本合計	93,412,980	95,142,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,557,972	4,617,279
退職給付に係る調整累計額	—	67,493
その他の包括利益累計額合計	4,557,972	4,684,773
純資産合計	97,970,953	99,827,698
負債純資産合計	107,021,915	110,976,792

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益		
収入保証料	6,277,351	7,357,149
支払備金戻入	100	32,374
責任準備金戻入	1,639,147	1,823,086
その他	509,994	605,942
営業収益合計	8,426,594	9,818,552
営業費用		
保証債務弁済	963,975	187,214
支払備金繰入	100,496	108,234
責任準備金繰入	1,823,086	2,934,395
事業経費		
役員報酬	168,650	173,986
給料手当	2,027,070	2,101,776
賞与引当金繰入額	217,745	222,602
退職金	1,477	20,699
役員退職慰労引当金繰入額	44,608	47,873
退職給付費用	579,393	167,499
福利厚生費	398,516	413,414
事務費	456,234	506,386
旅費通信費	216,877	225,677
地代家賃	260,105	269,334
協会費諸会費	55,695	55,162
租税公課	73,521	77,398
減価償却費	155,678	198,323
その他	322,402	370,229
事業経費合計	4,977,977	4,850,364
営業費用合計	7,865,536	8,080,208
営業利益	561,058	1,738,343
営業外収益		
受取利息	910,515	748,329
受取配当金	162,741	160,244
雑収入	250,981	112,982
営業外収益合計	1,324,238	1,021,556
営業外費用		
建設交流館運営費	51,979	49,262
固定資産除却損	1,149	17,938
雑支出	8,639	8,584
営業外費用合計	61,768	75,786
経常利益	1,823,527	2,684,113

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	134,522
投資有価証券償還益	514,500	418,230
特別利益合計	514,500	552,752
特別損失		
投資有価証券売却損	36,952	31,460
投資有価証券評価損	386,610	51,460
特別損失合計	423,563	82,920
税金等調整前当期純利益	1,914,464	3,153,945
法人税、住民税及び事業税	824,321	960,482
法人税等調整額	△43,056	313,518
法人税等合計	781,264	1,274,001
少数株主損益調整前当期純利益	1,133,199	1,879,944
当期純利益	1,133,199	1,879,944

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,133,199	1,879,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862,927	59,306
その他の包括利益合計	※1 862,927	※1 59,306
包括利益	1,996,127	1,939,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,996,127	1,939,250
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	91,399,780	92,399,780	3,695,045	—	3,695,045	96,094,825
当期変動額							
剰余金の配当		△120,000	△120,000				△120,000
当期純利益		1,133,199	1,133,199				1,133,199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				862,927	—	862,927	862,927
当期変動額合計	—	1,013,199	1,013,199	862,927	—	862,927	1,876,127
当期末残高	1,000,000	92,412,980	93,412,980	4,557,972	—	4,557,972	97,970,953

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	92,412,980	93,412,980	4,557,972	—	4,557,972	97,970,953
当期変動額							
剰余金の配当		△150,000	△150,000				△150,000
当期純利益		1,879,944	1,879,944				1,879,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				59,306	67,493	126,800	126,800
当期変動額合計	—	1,729,944	1,729,944	59,306	67,493	126,800	1,856,744
当期末残高	1,000,000	94,142,925	95,142,925	4,617,279	67,493	4,684,773	99,827,698

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,914,464	3,153,945
減価償却費	184,423	225,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	36,952	△103,062
固定資産除却損	1,149	17,938
投資有価証券評価損益 (△は益)	320,475	51,460
投資有価証券償還損益 (△は益)	△514,500	△418,230
責任準備金の増減額 (△は減少)	183,938	1,111,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137,047	△1,513,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,241,292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,533	13,824
受取利息及び受取配当金	△1,073,257	△908,573
未収保証料の増減額 (△は増加)	104,316	△17,856
支払備金の増減額 (△は減少)	97,379	52,627
その他	193,790	252,522
小計	1,618,714	3,159,484
利息及び配当金の受取額	1,123,573	949,408
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△688,415	△853,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,871	3,254,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	53,100	108,000
有価証券の取得による支出	△3,395,540	△404,739
有価証券の売却及び償還による収入	24,095,626	13,240,400
有形固定資産の取得による支出	△60,640	△156,954
無形固定資産の取得による支出	△157,683	△105,423
投資有価証券の取得による支出	△19,808,067	△18,230,572
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,213,605	1,313,369
従業員に対する貸付けによる支出	△69,800	△84,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	88,702	135,702
その他	1,215	9,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960,518	△4,174,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,860	△149,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,860	△149,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,894,529	△1,069,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,972	5,255,501
現金及び現金同等物の期末残高	5,255,501	4,186,243

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)セイワビジネス

(株)建設総合サービス

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 責任準備金

期末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社は税込方式、連結子会社は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,136,504千円計上しています。また、その他の包括利益累計額が67,493千円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首における利益剰余金が151,862千円減少する見込みです。また、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の営業外費用において、「雑支出」に含めて表示していました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑支出」に表示していた9,788千円は、「固定資産除却損」1,149千円、「雑支出」8,639千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	110,000千円	200,000千円
有価証券	100,140千円	一千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,274,920千円	2,123,318千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

3

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務残高	451,795,204千円	484,150,309千円

なお、上記には外貨建保証債務(229千米ドル)を当連結会計年度末の為替レートで換算した23,824千円が含まれています。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,387,498千円	536,112千円
組替調整額	△90,936千円	△469,832千円
税効果調整前	1,296,561千円	66,280千円
税効果額	△433,633千円	△6,973千円
その他有価証券評価差額金	862,927千円	59,306千円
その他の包括利益合計	862,927千円	59,306千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,000	75	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,889,007千円	3,014,075千円
有価証券勘定	17,283,728千円	19,200,026千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,697,127千円	△1,520,339千円
公社債等及び満期までの期間が 3ヶ月を超える証券投資信託等	△13,220,106千円	△16,507,520千円
現金及び現金同等物	5,255,501千円	4,186,243千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	852千円	852千円
1年超	1,562千円	710千円
合計	2,414千円	1,562千円

(貸主側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額	4,343千円
減価償却累計額	4,264千円
期末残高	78千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額	263千円
減価償却累計額	195千円
期末残高	67千円

②未経過リース料期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	39千円	3千円
1年超	3千円	一千円
合計	42千円	3千円

③受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	731千円	39千円
減価償却費	12千円	11千円

④利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法によっています。

(減損損失について)

減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは公共工事の前払金保証事業等保証債務の引受を主たる事業としており、保証債務の引受能力を維持するため、資産運用にあたっては、主に安全性の高い金融資産で運用し、毎年度、年限、配分、安全性等の方針を定めて行っています。デリバティブ取引は、有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等を組み込んだ複合金融商品のみであり、投機的な取引は行わない方針です。また、保証事業に付随する業務として、建設企業向けの貸付事業を行っていますが、その資金調達については銀行借入によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産である有価証券及び投資有価証券は、株式、債券です。デリバティブ取引は有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等が組み込まれています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクがあります。

営業貸付金は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、顧客が公共工事発注者に対して有する工事請負代金債権を担保にして貸付しているものです。工事出来高の範囲内での貸付であり、顧客の契約不履行による貸倒リスク(営業貸付金が焦げ付き回収不能となるリスク)は僅少です。

短期借入金には主に、前述の営業貸付金に必要な資金の調達を目的としたものです。また、短期借入金の一部は国土交通省が創設した「下請債権保全支援事業」に基づき、元請建設企業から顧客が受け取った手形を買い取る際に必要な資金の調達を目的としたものです。それぞれ一般財団法人建設業振興基金より債務保証を受けており、短期借入金が返済不能となるリスクは僅少です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では有価証券及び投資有価証券についてリスク管理基準を設け、事務管理部においてリスク管理を行っています。リスク管理基準において保有有価証券の格付け及び時価に基準を設け、基準以下の銘柄については要管理銘柄として回復見込を調査し、「回復が困難」と判断された場合、売却の是非を検討しています。連結子会社についても、当社のリスク管理基準に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブを組み込んだ有価証券及び投資有価証券についても同様のリスク管理を行っています。

営業貸付金については、融資の審査基準や信用リスクに関する諸規程に従い、事業担当部門が与信審査や信用情報管理等の体制を整備し運営しています。さらに、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、顧客の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

短期借入金については、事業担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するほか、複数の金融機関からの借入枠を取得すること等によって、流動性リスク(返済期日に返済を実行できなくなるリスク)を管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,889,007	2,889,007	—
(2)有価証券及び投資有価証券	94,161,767	94,161,767	—
(3)営業貸付金	2,706,920	2,706,920	—
(4)短期借入金	(2,710,920)	(2,710,920)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(2)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額363,800千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,889,007	—	—	—
(2)有価証券及び投資有価証券	17,283,728	60,257,741	8,466,400	1,633,250
(3)営業貸付金	2,706,920	—	—	—
合計	22,879,656	60,257,741	8,466,400	1,633,250

(注4) 当社グループの借入金は全て連結決算日後1年以内の返済予定です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,014,075	3,014,075	—
(2)有価証券及び投資有価証券	97,394,474	97,394,474	—
(3)営業貸付金	3,606,650	3,606,650	—
(4)短期借入金	(3,577,868)	(3,577,868)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額363,800千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,014,075	—	—	—
(2)有価証券及び投資有価証券	19,200,026	58,611,178	11,590,750	944,050
(3)営業貸付金	3,606,650	—	—	—
合計	25,820,752	58,611,178	11,590,750	944,050

(注4) 当社グループの借入金は全て連結決算日後1年以内の返済予定です。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,520,647	1,122,376	5,398,270
(2) 債券			
国債	8,080,119	7,911,854	168,264
地方債	3,875,434	3,809,156	66,277
特殊債	8,817,990	8,698,426	119,563
社債	40,381,501	39,874,419	507,081
外国債	12,751,498	11,828,295	923,202
計	80,427,189	73,244,528	7,182,660

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債	199,730	199,809	△79
地方債	—	—	—
特殊債	199,830	200,000	△170
社債	4,050,530	4,083,793	△33,263
外国債	5,220,865	5,299,103	△78,238
(3) その他	4,063,622	4,063,622	—
計	13,734,577	13,846,328	△111,751

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,310千円、社債において282,300千円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,844	—	36,952
計	36,844	—	36,952

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,002,469	1,154,776	5,847,692
(2) 債券			
国債	10,363,952	10,210,927	153,024
地方債	4,765,185	4,709,332	55,852
特殊債	10,693,830	10,596,139	97,690
社債	41,642,648	41,236,887	405,761
外国債	12,976,212	12,356,991	619,221
計	87,444,297	80,265,055	7,179,242

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,000	46,096	△96
(2) 債券			
国債	299,290	299,867	△577
地方債	299,090	299,943	△853
特殊債	1,049,090	1,050,000	△910
社債	3,094,290	3,103,615	△9,325
外国債	2,469,910	2,500,200	△30,290
(3) その他	2,692,506	2,692,506	—
計	9,950,176	9,992,229	△42,052

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある社債において51,460千円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	275,300	134,522	—
社債	100,000	—	△31,460
計	375,300	134,522	△31,460

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(金融資産)のみです。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しています。

また、連結子会社のうち1社については、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	12,531,529千円
② 年金資産	△10,432,771千円
③ 未積立退職給付債務	2,098,757千円
④ 未認識数理計算上の差異	△585,664千円
⑤ 未認識過去勤務債務	一千円
⑥ 退職給付引当金	1,513,093千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	234,688千円
② 利息費用	225,641千円
③ 期待運用収益	△166,037千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	一千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	285,100千円
⑥ 退職給付費用	579,393千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.25%

(2) 期待運用収益率

1.80%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度(規約型)を採用し、一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社のうち1社については、非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	12,509,759千円
勤務費用	340,547千円
利息費用	156,371千円
数理計算上の差異の発生額	△63,505千円
退職給付の支払額	△403,201千円
退職給付債務の期末残高	12,539,971千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	10,432,771千円
期待運用収益	187,789千円
数理計算上の差異の発生額	739,893千円
事業主からの拠出額	439,301千円
退職給付の支払額	△403,201千円
その他	30,508千円
年金資産の期末残高	11,427,063千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,769千円
退職給付費用	1,827千円
退職給付に係る負債の期末残高	23,597千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,539,971千円
年金資産	△11,427,063千円
	1,112,907千円
非積立型制度の退職給付債務	23,597千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,504千円
退職給付に係る負債	1,136,504千円
退職給付に係る資産	一千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,504千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	340,547千円
利息費用	156,371千円
期待運用収益	△187,789千円
数理計算上の差異の費用処理額	△112,948千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,827千円
その他	△30,508千円
確定給付制度に係る退職給付費用	167,499千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△104,787千円
-------------	------------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60%
株式	38%
その他	2%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.25%
長期期待運用収益率	1.80%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金否認額	94,219千円	90,241千円
支払備金否認額	38,148千円	54,496千円
有価証券評価損否認額	59,544千円	363千円
その他	48,489千円	75,377千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△14,087千円	△20,531千円
計	226,313千円	199,946千円
②固定資産		
求償債権貸倒否認額	412,332千円	372,409千円
退職給付引当金否認額	538,420千円	—千円
退職給付に係る負債否認額	—千円	404,474千円
固定資産評価損否認額	293,521千円	293,521千円
投資有価証券評価損否認額	112,940千円	102,874千円
役員退職慰労引当金否認額	47,531千円	50,503千円
その他	20,373千円	20,142千円
評価性引当額	△360,280千円	△382,973千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,056,804千円	△850,750千円
計	8,034千円	10,203千円
繰延税金資産合計	234,348千円	210,149千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額	14,087千円	20,531千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△14,087千円	△20,531千円
計	—千円	—千円
②固定負債		
その他有価証券評価差額	2,209,257千円	2,336,790千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,056,804千円	△850,750千円
計	1,152,452千円	1,486,040千円
繰延税金負債合計	1,152,452千円	1,486,040千円
差引：繰延税金負債の純額	918,104千円	1,275,890千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△1.0%
住民税均等割額	0.5%	0.3%
評価性引当額	1.3%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5%
その他	0.2%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	40.4%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,975千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が16,342千円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

なお、一部の事務所に係る資産除去債務については負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から20年と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	6,188千円	6,249千円
時の経過による調整額	61千円	62千円
期末残高	6,249千円	6,312千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 48,985.47円	1 株当たり純資産額 49,913.84円
1 株当たり当期純利益 566.59円	1 株当たり当期純利益 939.97円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,133,199	1,879,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,133,199	1,879,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	97,970,953	99,827,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	97,970,953	99,827,698
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,000	2,000

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が33.74円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,710,920	3,577,868	0.68	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,430	1,674,518
未収保証料	640,573	658,429
有価証券	16,690,133	18,668,504
未収収益	183,659	154,717
繰延税金資産	225,052	194,974
その他	368,510	331,014
流動資産合計	20,134,359	21,682,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,111,238	5,078,278
構築物	65,269	60,148
じゅう器備品	461,444	487,904
土地	1,591,533	1,591,533
建設仮勘定	31,949	-
減価償却累計額	△4,381,575	△4,379,071
有形固定資産合計	2,879,860	2,838,792
無形固定資産		
ソフトウェア	42,959	221,113
ソフトウェア仮勘定	148,485	-
電話加入権	977	834
無形固定資産合計	192,421	221,948
投資その他の資産		
投資有価証券	76,365,457	77,732,480
関係会社株式	650,414	650,414
借室保証金	162,530	148,310
従業員長期貸付金	958,673	907,841
その他	10,063	11,850
投資その他の資産合計	78,147,138	79,450,895
固定資産合計	81,219,421	82,511,636
資産合計	101,353,781	104,193,795

(単位：千円)

	第61期 (平成25年 3 月31日)	第62期 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	100,496	153,124
責任準備金	1,823,086	2,934,395
未払金	46,559	39,807
未払費用	36,496	36,360
未払法人税等	459,819	511,831
預り金	148,758	59,594
賞与引当金	245,531	250,703
その他	47	89
流動負債合計	2,860,795	3,985,905
固定負債		
繰延税金負債	1,152,452	1,448,746
退職給付引当金	1,491,323	1,217,695
役員退職慰労引当金	126,160	139,984
資産除去債務	6,249	6,312
その他	1,347	1,347
固定負債合計	2,777,534	2,814,085
負債合計	5,638,329	6,799,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	86,220,000	87,220,000
繰越利益剰余金	3,694,709	4,313,653
利益剰余金合計	90,164,709	91,783,653
株主資本合計	91,164,709	92,783,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,550,742	4,610,150
評価・換算差額等合計	4,550,742	4,610,150
純資産合計	95,715,451	97,393,804
負債純資産合計	101,353,781	104,193,795

② 【損益計算書】

		(単位：千円)	
		第61期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第62期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益			
収入保証料		6,277,351	7,357,149
支払備金戻入		100	32,374
責任準備金戻入		1,639,147	1,823,086
その他		21,077	23,716
営業収益合計		7,937,677	9,236,326
営業費用			
保証債務弁済		963,975	187,214
支払備金繰入		100,496	108,234
責任準備金繰入		1,823,086	2,934,395
事業経費			
役員報酬		136,636	135,430
給料手当		1,748,652	1,814,051
賞与引当金繰入額		215,378	220,108
退職金		1,275	20,122
役員退職慰労引当金繰入額		42,683	45,948
退職給付費用		577,598	165,672
福利厚生費		387,523	402,324
事務費		397,326	396,385
旅費通信費		205,442	212,868
地代家賃		258,877	267,745
協会費諸会費		55,095	54,716
租税公課		51,554	53,766
減価償却費		129,672	170,125
その他		405,651	473,602
事業経費合計		4,613,369	4,432,866
営業費用合計		7,500,927	7,662,711
営業利益		436,749	1,573,615
営業外収益			
受取利息		211	254
有価証券利息		893,417	738,610
受取配当金		161,901	160,244
雑収入		293,227	158,438
営業外収益合計		1,348,758	1,057,547
営業外費用			
建設交流館運営費	※1	107,922	※1 105,220
固定資産除却損		810	17,096
雑支出		6,993	5,848
営業外費用合計		115,727	128,165
経常利益		1,669,780	2,502,997

(単位：千円)		
	第61期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	134,522
投資有価証券償還益	514,500	418,230
特別利益合計	514,500	552,752
特別損失		
投資有価証券売却損	17,055	31,460
投資有価証券評価損	386,610	51,460
特別損失合計	403,665	82,920
税引前当期純利益	1,780,614	2,972,829
法人税、住民税及び事業税	784,946	884,564
法人税等調整額	△49,095	319,320
法人税等合計	735,851	1,203,885
当期純利益	1,044,762	1,768,944

③ 【株主資本等変動計算書】

第61期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	85,220,000	3,769,946	89,239,946	90,239,946
当期変動額						
剰余金の配当				△120,000	△120,000	△120,000
当期純利益				1,044,762	1,044,762	1,044,762
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,000,000	△75,237	924,762	924,762
当期末残高	1,000,000	250,000	86,220,000	3,694,709	90,164,709	91,164,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,693,893	3,693,893	93,933,840
当期変動額			
剰余金の配当			△120,000
当期純利益			1,044,762
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	856,849	856,849	856,849
当期変動額合計	856,849	856,849	1,781,611
当期末残高	4,550,742	4,550,742	95,715,451

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	86,220,000	3,694,709	90,164,709	91,164,709
当期変動額						
剰余金の配当				△150,000	△150,000	△150,000
当期純利益				1,768,944	1,768,944	1,768,944
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,000,000	618,944	1,618,944	1,618,944
当期末残高	1,000,000	250,000	87,220,000	4,313,653	91,783,653	92,783,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,550,742	4,550,742	95,715,451
当期変動額			
剰余金の配当			△150,000
当期純利益			1,768,944
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59,407	59,407	59,407
当期変動額合計	59,407	59,407	1,678,352
当期末残高	4,610,150	4,610,150	97,393,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～30年

じゅう器備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 責任準備金

決算期末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

なお、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度の営業外費用において、「雑支出」に含めて表示していました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑支出」に表示していた7,804千円は、「固定資産除却損」810千円、「雑支出」6,993千円として組み替えています。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
保証債務残高	450,364,654千円	481,730,133千円
		なお、上記には外貨建保証債務(229千米ドル)を当事業年度末の為替レートで換算した23,824千円が含まれています。

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりです。

	第61期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設交流館運営費	55,942千円	55,957千円

(有価証券関係)

第61期(平成25年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第62期(平成26年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金否認額	93,203千円	89,225千円
支払備金否認額	38,148千円	54,496千円
有価証券評価損否認額	59,544千円	363千円
その他	48,157千円	71,112千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△14,001千円	△20,222千円
計	225,052千円	194,974千円
②固定資産		
求償債権貸倒否認額	408,845千円	367,789千円
退職給付引当金否認額	530,762千円	433,377千円
固定資産評価損否認額	293,391千円	293,391千円
投資有価証券評価損否認額	112,940千円	102,874千円
役員退職慰労引当金否認額	46,849千円	49,820千円
その他	20,373千円	20,142千円
評価性引当額	△360,280千円	△382,973千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,052,883千円	△884,423千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	225,052千円	194,974千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額	14,001千円	20,222千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△14,001千円	△20,222千円
計	—千円	—千円
②固定負債		
その他有価証券評価差額	2,205,336千円	2,333,170千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,052,883千円	△884,423千円
計	1,152,452千円	1,448,746千円
繰延税金負債合計	1,152,452千円	1,448,746千円
差引：繰延税金負債の純額	927,399千円	1,253,771千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	△1.0%
住民税均等割額	0.5%	0.3%
評価性引当額	1.8%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	40.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,641千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,988千円増加しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
食品	4	513,434
繊維	2	28,324
パルプ・紙	1	77,154
化学	7	2,731,996
ゴム製品	1	15,006
窯業	1	29,900
鉄鋼	1	267,797
機械	3	639,043
電気機器	4	916,422
輸送用機器	1	46,000
商業	3	188,391
金融・保険	3	128,638
不動産	1	108,900
陸運	3	255,750
情報・通信	1	8,366
電力・ガス	7	1,093,343
その他	5	263,800
計	48	7,312,270

【債券】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債	5	1,604,680
地方債	4	802,940
特殊債	9	1,504,580
社債	59	10,434,870
外国債	7	2,009,580
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債	49	9,048,020
地方債	40	4,251,310
特殊債	97	10,188,340
社債	194	33,818,880
外国債	53	13,113,660
計	517	86,776,860

【その他】

種類及び銘柄	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	3	2,311,854
計	3	2,311,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,111,238	21,794	54,754	5,078,278	3,937,631	86,470	1,140,646
構築物	65,269	3,209	8,331	60,148	52,785	1,087	7,362
じゅう器備品	461,444	100,171	73,712	487,904	388,654	43,906	99,249
土地	1,591,533	—	—	1,591,533	—	—	1,591,533
建設仮勘定	31,949	—	31,949	—	—	—	—
有形固定資産計	7,261,436	125,176	168,748	7,217,863	4,379,071	131,464	2,838,792
無形固定資産							
ソフトウェア	236,241	247,416	149,901	333,757	112,643	64,349	221,113
ソフトウェア仮勘定	148,485	—	148,485	—	—	—	—
電話加入権	977	—	143	834	—	—	834
無形固定資産計	385,704	247,416	298,529	334,591	112,643	64,349	221,948

(注) 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の減少は、平成25年5月導入のサーバ及びクライアントの更新にかかるものです。それに伴い、じゅう器備品及びソフトウェアが増加しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	1,823,086	2,934,395	—	1,823,086	2,934,395
賞与引当金	245,531	250,703	245,531	—	250,703
役員退職慰労引当金	126,160	45,948	32,124	—	139,984

(注) 責任準備金の当期減少額の「その他」は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく前期計上額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 20株券 50株券 100株券 200株券 1,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円(株券1枚増す毎に600円)
単元未満株式の買取り	ありません
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第62期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。